

事業名	畜産基地建設事業	地区名	津軽西部区域	県名	青森県
関係市町村	五所川原市、鱒ヶ沢町、木造町、森田村、車力村、金木町、市浦村、小泊村				
事業概要	本地域は、青森県の西北部に位置する五所川原市をはじめとする1市3町4村にまたがる地域において、未利用地及び低位利用地を環境保全に十分配慮しつつ開発整備し、家畜排泄物の土地還元等を機軸として、有機的に結合した肉用牛、酪農、養豚及び肉用馬の効率的な畜産経営群を育成するとともに、公共育成牧場を核とした畜種複合型濃密生産団地を建設し、地域畜産の発展と畜産物の安定供給を目的に実施したものである。 受益戸数：147戸 公共牧場：採草放牧場 3ヶ所 採草牧場 1ヶ所 放牧場 1ヶ所 種畜供給センタ - (和牛改良技術センタ -) 1ヶ所 個別経営：肉用牛(16戸)、酪農(1戸) 肉用馬(1戸)、養豚(3戸) 主要工事：農用地造成175.9ha 農業用施設整備畜舎等 道 路 17.9km 農機具等導入(トラクター他) 総事業費：7,300百万円(完了時) 工 期：平成5年度～平成9年度				
評価項目	【社会経済情勢の変化】 1. 社会経済情勢の変化 (1) 地域の人口等 本地域の人口は、平成2年から平成12年の10年間で4.7%(129,248人→123,128人)減少しているが、世帯数は6.1%(36,752戸→39,000戸)増加している。 (2) 産業別就業人口 本地域の就業人口の減少率は4.0%弱となっているが、産業別で見ると第1次産業の減少率が大きく(地域に占める割合；平成2年33.0%、平成7年26.4%、平成12年21.3%)、第2次(同割合；平成2年22.0%、平成7年25.7%、平成12年28.4%)、第3次産業(同割合；平成2年42.2%、平成7年45.9%、平成12年48.4%)の占める割合が大きくなっている。 2. 地域農業の動向 (1) 農家数、農業就業人口 農家数、農業就業者ともに減少しているが、専業農家の増加と経営規模拡大が進んでいる。平成12年における地域の農業就業人口割合は、県の12.5%に対し21.3%と高く、また平成15年度までの認定農業者数は703人で地域の農業就業者の6.3%を占め県の3.8%よりも高い割合となっている。 (2) 経営耕地等の動向 平成2年から平成12年までの耕地面積の推移を見ると、水田を主体とした地域ではあるが、その減少率は県の4.1%に比べ3.0%と低く、特に普通畑や牧草地の減少はほとんど見られない。				

評価項目	(3) 農業生産の動向 本地域の農業産出額は、ほぼ県全体の推移と同様の傾向を示し、平成5年の冷害後、平成6年をピークにその後は減少をたどってきたが、平成13年以降は下げ止まりの傾向を示している。そのなかで、畜産産出額が地域内で占める割合は平成8年以降6%前後、肉用牛・乳用牛の占める割合も2%前後で推移しており、近年はともに微増の傾向にある。
	【事業により整備された施設の管理状況】 1. 施設の利用状況 (1) 公共牧場 肉用牛経営農家の放牧、採草利用により有効に利用されている。一部の公共牧場では畜産農家のみではなく、地域の農家や地域住民の憩いの場としても利用されている。また、公共牧場の造成と併せて整備した幹線、支線農道は畜産経営のみならず地域の生活道路等として活用されている。 (2) 個別経営 所期の目的に沿った経営が行われ、良好に管理されている。 (3) 和牛改良技術センター 本センターは青森県が管理し、青森県の肉用牛の普及指導拠点として、技術的指導及び優良種雄牛による精液供給を行っている。 2. 施設の維持管理 公共牧場等は、県、市町村あるいは利用する農家で組織する管理組合等により適正に管理されている。また、農道は、市町村により公的管理が行われている。
	【事業の実施による効果の発現状況】 1. 公共牧場 本事業で造成された公共牧場は、その目的(採草・放牧)に沿って利用されており、地域の肉用牛(黒毛和種)生産に寄与している。 2. 個別経営 本事業による飼料生産基盤の拡大、畜舎等の整備により既存経営の改善が図られ、酪農・養豚及び肉用馬経営では、所期の目標を達成するとともに、個々の経営体の経営努力により酪農教育ファーム、体験学習等食農交流事業、加工精肉販売、直営店出店など特徴ある経営の展開がされている。また、家畜ふん尿は稲わら交換等により堆肥として周辺農家へ供給され水田・畑の地力増進のほか、わら焼き公害の抑止に寄与している。 3. 和牛改良技術センター 畜産農家の活性化を目的とし、優良な黒毛和種の種雄牛づくりと技術指導の拠点として整備され、優良凍結精液の供給、技術の普及(人工授精等)により高品質子牛生産が可能となった。これまでに県指定の基幹種雄牛は5頭をかぞえ、その代表格「第一花国」号は全国的に高評価を得ており、県家畜市場の黒毛和種(子牛)の取引価格も全国トップクラス(平成9年35位→平成14年9位)となっている。また、飼養管理技術の向上により、平均体重も10%以上増加して畜産農家の所得向上につながっている。

評 価 項 目	4. 堆肥センター 本事業の中心的牧場、車力村「屏風山牧場」に併設した「堆肥センター」は牧場内畜舎及び村内からの原料調達による良質堆肥生産を可能とし、(社)屏風山野菜振興会により管理・運営され、隣接する砂丘畑作地帯(国営農地開発事業地区)では地力増進に向けた計画的堆肥投入により、野菜等のブランド化が図られている。特に車力村、木造町を中心とする砂丘地畑作地帯で栽培される長ねぎ、メロン等の評価は高く、栽培技術も安定している。 5. 地域での新たな取り組み 現在、青森県内では農産物等を対象とした「青森ブランド」化の確立に向けた取り組みが進められており、その中で黒毛和種は重点品目になっている。また、その他の畜産生産物についても「青森ブランド」化に向けた期待感が生まれている。
	【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】 本地域における畜産は、平成3年度以降の肉用牛輸入自由化による価格の低迷や飼養農家の高齢化、さらには平成13年のBSE問題を乗り越え、地域農家及び関係機関の連携により肉用牛の品質向上による主産地の形成をめざしている。 1. 肉用子牛価格(黒毛和種) 肉用牛経営における子牛取引価格は、本事業完了後には全国水準に近づき、平成13年のBSE騒動時においてもその価格は低迷することなく最近年は全国のトップ水準にまで評価されている(平成9年 296,000円/頭→平成14年 399,000円/頭)。 2. 牧草収量 造成された公共牧場を中心とする草地は、それぞれの目的(採草・放牧)に沿った利用が行われており、平成14年の公共牧場の10a当たりの平均収量(3,890kg)は、地域の市町村平均(2,740kg)を上回っている。 3. 経営体別動向 酪農、養豚及び肉用馬を経営する専業農家は、本事業による整備と経営努力により、所期の目標を達成するとともに、特徴ある経営を展開し地域に貢献している。 肉用牛経営農家は複合経営(水稲、畑作等)であり、高齢化、労働力不足や価格の低迷の経験などから、公共牧場への預託頭数の減や採草利用の停滞も見受けられているが、若手農家による平成13年の「車力村和牛改良組合」や平成15年の「しうら和牛改良組合」の設立等、肉用牛の改良意識の向上と所得向上を目指し、今後の有効利用が期待される。
	【今後の課題】 1. 草地等飼料生産基盤の有効利用 本事業により造成された公共牧場を中心とする草地はそれぞれの目的(採草・放牧)に沿った利用がされているが、一部放牧頭数の減少や採草利用の停滞が見受けられる。このことから現在、整備した草地及び既存公共牧場等の広域的利活用についての検討が地域で進められているが、早期に効率的な生産体制を確立する必要がある。 2. 地域の畜産農家の育成 今後はその生産基盤の活用と生産技術の普及・継承により、新規参入者や後継者の確保が重要であり、和牛改良組合の活動などへの関係機関の継続した支援等、地域と一体となった努力が必要である。

評 価 項 目	【総合評価】 1. 事業により整備された施設は、肉用牛価格の低迷、後継者不足等から預託頭数に減少は見られるものの公共牧場の利用は有効に継続されており、草地や施設はそれぞれ、市町村直営又は第3セクター等への委託により適正に管理されている。また、個別経営体の施設は、各農家によって良好に管理されている。 2. 県の和牛改良技術センターは優良な種雄牛づくりを行い、青森県内の畜産農家の活性化と技術指導の拠点として産肉能力に優れた精液の供給を行い、青森県産和牛の品質向上に寄与し全国的に高い評価を得ている。 3. 酪農・養豚及び肉用馬経営では、本事業による整備と経営努力により所期の目標を達成するとともに、特徴ある経営の展開により、地域農業の振興に貢献している。 4. それぞれの畜産経営は、隣接する耕種農家との連携を図り、耕種農家の有機質堆肥の利用も定着し、その生産物の評価が高い。また、「わら焼き公害」の低減など生活環境の改善にも寄与している。
第 三 者 委 員 会 の 意 見	【第三者委員会の意見】 1) 公共牧場による良質粗飼料の供給と和牛改良技術センタ - による優れた精液の供給は、県内産和牛の品質の向上による和牛農家の所得の向上につながり、地域畜産の振興に大きく貢献している。一方、草地造成、畜舎等の整備を契機として、和牛繁殖・肥育、肉用馬、ジャ - ジ - 牛など特徴ある畜産経営が展開し始めており、今後、これが周辺地域へ波及することが期待される。 2) また、以上の畜産経営は耕種経営(砂丘畑作・果樹、水田)と緊密な連携関係を確立してきており、家畜排泄物の適正な処理と農用地への効率的な還元は農産物の高品質化をもたらし、「青森ブランド化」に役立っている。さらに、わら焼き公害等の低減など生活環境面の改善にもよく寄与している。 3) このように、公共牧場や和牛改良技術センタ - と畜産経営、畜産経営と耕種経営の連携、特徴ある畜産経営の進展は地域の農畜産業の振興に直接つながっており、本事業の実施は適切であったと認められる。 4) なお、以上の特徴ある畜産経営が地域のなかで着実に広がっていくために、農家と関係機関が一体となって努力することが重要と考えられる